

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 西尾みなみ商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤の弱い小規模事業者を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等の経営全般に係る様々な相談への指導をすることにより、経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成する。このほか、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置によって、経営改善に資する指導を行う。	巡回指導 延件数 463件 非会員 1件 実件数 203件 非会員 1件 窓口指導 延件数 834件 非会員 27件 実件数 401件 非会員 10件 創業指導 延企業 1件 非会員 1件 実件数 1件 非会員 1件 課題解決提案件数 30件 経営革新認定件数 2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 120.2 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 100.0 %)	巡回指導や窓口指導だけでなく、積極的に接触することで現状分析、課題や問題点を明確にし、解決への糸口を見つけ出し、小規模事業者の経営改善を図ることができた。特にインボイスへの関心が高く、年明けから確定申告期間での指導を集中して行うことができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	小規模事業者の商工会への依存度は高くなっており、また多様化していると感じている。今後もそれに応えるためにもさらに巡回指導を充実させていきたい。	○
記帳継続指導	商工会職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告・消費税確定申告書の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	記帳指導事業者数 83件 指導延日数 258日 指導延回数 644回	小規模事業者	指標	記帳指導事業者数 (達成度 106.4 %)	指標	(達成度 %)	起業家や小規模事業者にとって大きな負担でもある記帳や税務に関する事務を商工会がサポートすることができた。今年は特にインボイスへの対応の要望が高かった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 上げる	目標② 実施方法②	記帳指導の引き合いが年々多くなってきている。懇切丁寧な指導を心掛け、利用者の取込みを図り、適正な決算申告に寄与したい。	○
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって経営に必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識を習得させるほか、時事的な問題を周知させ、事業者の資質の向上と円滑な事業運営を図る。	・集団指導（5回） 受講者数 154名 ・個別指導（15回） 受講者数 249名 ・広域連携（1回） 受講者数 2名	小規模事業者	指標	講習会参加小規模事業者数 (達成度 81.0 %)	指標	(達成度 %)	今まではインボイス制度そのものの説明を中心に実施してきたが、本年度は実務を中心に講習会を実施したため、制度の理解はもちろん、3月の確定申告にも対応できたように思う。	総合評価	B	実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 必要性 A	補足	目標① 下げる	目標② 実施方法②	事業者ニーズを把握したうえで、タイムリーなテーマの選択を熟考していきたい。	○
若手後継者等育成事業	商工業の後継者である青年、若手経営者及び商工業に携わる女性に対し、経営に必要な知識の修得や資質の向上を図るための講習会・研修会を開催し、小規模事業者の振興・発展を図る。	・青年部 部員：55名 講演講習会・役員会・地域振興事業等 26回/年 ・女性部 部員：30名 講演講習会・役員会・地域振興事業等 15回/年	青年部・女性部部員	指標	講習会地域振興事業等参加回数 (達成度 102.5 %)	指標	(達成度 %)	地域の若手後継者等とのふれあいを通じて、経営者としての刺激を得ることができ、各種講習会を通じて若手後継者としての資質の向上を図ることができ、自身の事業所の振興・発展を図ることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 B 必要性 A	満足度 B 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	事業承継をスムーズに進めるためにも、若手後継者の育成は重要。最も必要な事業であることを認識して、支援していきたい。	○
祭典事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の産業（地域資源、観光資源）のPRを行い、地域の総合的な振興を図る。	参加事業所数 6月 仁吉まつり 133 7月 ストーンカップ 31 8月 盆踊りの集い 32 11月 きらまつり 198	地区内商工業者	指標	祭典事業参加事業所数 (達成度 109.4 %)	指標	(達成度 %)	3年振りにすべてのイベントを開催できた。「イベントを通じて地域の活性化を図り、地域住民の一体感を生み、観光資源のPRする」という目的が果たせようと思う。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	イベントは地域活性化手法の最たるもの。イベント実施により良い意味で地域の悪あがきを行い、地域を盛り上げ活性化を図る。	○
地域懇談会事業	これからの地域経済の振興について地域懇談会を開催し、地域の実態把握とともに、地域経済振興に向けた対応を検討するなど、地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域振興と地域商工業の発展に寄与する。	・西尾市、西三河地域での様々な地域懇談会に参加 ・西三河地区商工会で開催する職別会議等に参加 ・その他地域ごとの問題について協議する検討会に参加 ・市の地域振興事業へ参画	市内及び西三河地域の商工団体等	指標	地域懇談会等出席回数 (達成度 200.0 %)	指標	(達成度 %)	西尾市政70周年でもあったため、多くの行事や会議が実施され積極的に参加したため、多くの情報を得ることができた。またその他の地域懇談会に積極的に参加し、情報交換を行い、広域での地域経済の発展に寄与することができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法②	広域連携はどの地域でも必要不可欠になっている。広域経済の発展がこの地域の発展に繋がるよう連携を深めていきたい。	○
商業活性化事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小事業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上につながるようキラット商品券発行事業やプレミアム商品券事業、さらには街路灯の維持管理を実施し、地元事業者の活性化、街づくりに寄与する。	キラット商品券発行事業 1,333,000円分発行 街路灯維持管理事業 街路灯 442本	地区内商業者	指標	キラット商品券発行 目標額（円） (達成度 266.6 %)	指標	街路灯維持管理本数 (達成度 92.1 %)	街路灯事業により町の景観が整備され、街路灯のLED化で街を明るく照らすことにより安心、安全な街づくりに寄与できた。キラット商品券発行事業はコロナの影響で、町内の各種団体の利用が増え、予想をはるかに上回る発行高となった。わずかではあるが地元商業者に還元できた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 下げる	一部の街路灯を除き、LED化が更に進んだ。ただし、事業廃業者が増え、今後も街路灯は減少傾向にあるが、町の安全・安心を守るためにも引き続き継続していく。	○
産業団体等指導事業	各種団体等、産業振興・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資する。	・西尾労働基準協会 吉良分会の事業支援（会員数89件） ・西尾労働基準協会 幡豆分会の事業支援（会員数33件） ・吉良ガス協同組合の 事業支援（会員数4件） ・吉良町商業協同組合の 事業支援（組合員数33件） ・吉良平成会（57件） ・商工平成部（21件） ・吉良・幡豆まちづくり 協議会の事業支援（30件）	左記団体の 構成員	指標	左記団体の構成員数 (達成度 118.7 %)	指標	(達成度 %)	コロナが5類に移行となったため、昨年、一昨年に比べ多くの事業活動を行うことができた。各種業界団体、協同組合、地域貢献団体の支援することにより、同業種及び異業種間での意見交流が商工会を通して活発に行われ、地域社会の貢献や発展の一助となり、地域の活性化に繋げることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 満足度 A 必要性 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 上げる	目標② 実施方法②	目的をある程度共有化している団体事業は、参加者も多く充実した事業も行える。地域の活性化には欠かすことができないと考え、今後も引き続き支援していきたい。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 西尾みなみ商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価						
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果			満足度	補足	目標①	目標②
産業活性化事業	吉良地区、幡豆地区の地域資源の活用や、キッチンカーを有効利用して特産品及び観光のPRなどを行い、企業の発展や地域産業の活性化に資する。	・吉良花火大会 2日 ・ハワイアンフェス 4日 ・西尾市親善市町物産展への出席 7日 ・市内・西三河管内の観光事業関連会議への出席 3日	地区内 商工業者	指標	観光PR回数・関連会議出席延べ日数 (達成度 84.2 %)	指標	(達成度 %)	過去2年間と比較して各地のイベントが多く行われ、2年前に開発した茶うどんのさらなるPRや新製品の開発により、抹茶だけでなく西尾のお茶を周知することができ、地域の活性化へつなげることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標②	特産品や観光資源など地域の特徴をPRすることは、地域活性化の基本と考え、今年度導入した移動販売車を使い、今後も積極的に実施していきたい。	○
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図る。	・労働保険事務組合委託事業者の労働保険事務 ・労働保険事務組合委託事業者の労働保険料納付事務 (委託事業者数128件)	労働保険事務組合 西尾みなみ商工会 への委託事業所	指標	委託事業所数 (達成度 100.0 %)	指標	(達成度 %)	人的、時間的に制限の多い中小企業者の労働保険事務を委託し、代行することにより中小企業者の事務処理の負担を軽減するとともに、労働保険の適正な運用を図ることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標②	労働保険加入要件を理解していない事業者もかなり多いため、加入推進を図り、労働保険事務委託事業の周知を実施していく。	○
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するため、また、関連施策の利用を促すため、制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図る。	・商工会報 年2回発行 ・情報提供 年8回	地区内商工業者	指標	商工会報等情報提供回数 (達成度 111.1 %)	指標	(達成度 %)	年度の前半は、インボイス関連の情報提供をかなり求められ、法人会や青色申告会、税務署等と連携して情報提供を行うことができた。また中小・小規模事業者関連の施策やそれに関連した制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図ることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標②	商工会の存在価値を上げるため、商工会事業や国県市の施策を今後も積極的にPRしていく。	○
人材育成事業	各種検定事業や人材育成に関する事業を実施することにより、優秀で地域を担っていく人材を育成、一方、慢性的な人材不足を補うため、外国人実習生受入事業の推進を図り、将来的な商工業の発展や地域の活性化を図る。	・商工会珠算検定 3回 (受験者数7名) ・各種検定事業の紹介 ・外国人技能実習生 ・外国人実習生受入事業の推進を図る。	地区内商工業者及び 地域住民	指標	珠算検定受験者数 (達成度 17.5 %)	指標	外国人受入事業幹旋事業所数 (達成度 100.0 %)	日商とのコラボもあり受験者数は少なかったが、珠算検定を実施することにより、地域内に数字に強い人材を育て、将来的な商工業や地域の活性化を図る一助となった。外国人受入事業を行うことで、慢性化する人材不足の解消への手掛かりがつかめた。	総合評価	B	実施評価	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 廃止 実施方法① 実施方法②	目標② 上げる 実施方法② 現行どおり	来年度の珠算事業については、受験者の減少により、廃止とする。外国人実習生受入については、徐々にではあるが増加しつつあり、今後も積極的に行っていきたい。	○
福利厚生事業	各種共済制度の普及により中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図り、企業の健全な育成に資する。	中小企業共済 599件 中小企業PL保険 15件 愛知火災共済 15件 小規模企業共済 198件 セーフティ共済 12件 特定退職金共済 10件 キュービクル幹旋 2件 中小企業退職金 6件 容器リサイクル 3件 健康診断事業の実施 282名	地区内商工業者及び その従業員	指標	各共済加入者合計 (達成度 101.2 %)	指標	健康診断参加人数 (達成度 112.8 %)	商工業者に必要と思われる共済や従業員の福利厚生に役立つ共済の加入促進を行い、企業の安定的な発展を図る一助となった。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標②	共済加入や健康診断の実施は、小規模事業者の従業員の福利厚生を促す意味でも、さらに推進していきたい。	○
税務関係団体指導事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する。	・きはら青申告会との共催による記帳指導会の実施 7回 ・きはら青色申告会の事務支援 ・西尾法人会幡豆支部の事務支援 ・西尾法人会吉良支部の事務支援 ・きはら青色申告会 ・西尾法人会吉良支部 ・西尾法人会幡豆支部の実施する講習会、研修会事業の支援	きはら青色申告会、 西尾法人会吉良幡豆支部会員	指標	青色申告会・法人会員数 (達成度 91.8 %)	指標	(達成度 %)	地域の税務支援団体である青色申告会や法人会事業のサポートを行うことにより、事業者に適正な税務申告の意識を植え付けるとともに、地域社会への貢献や発展の一助とすることができた。またインボイス制度の浸透を図ることもできた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 実施方法②	目標②	決算・確定申告事務は事業を行っていく上で避けては通れず指導への要望は多い。また適正な税務申告は行政が一番望むところでもあり、事業者の意向をくむ意味でもこの事業は重要なものと考えている。	○
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や小規模企業振興委員会などの部会・委員会活動を行い、部会・委員会参加企業の発展に資する。	工業部会研修会 1回 商業部会研修会 1回 工業建設委員会 3回 商業観光委員会 1回 小規模企業振興委員会 1回	各部会・ 委員会 構成員	指標	各委員会開催回数 (達成度 175.0 %)	指標	(達成度 %)	日帰り研修や合同講演会も4年振りに実施でき、各種業界団体、協同組合、業種及び異業種間での意見交流が活発に行われ、地域社会の貢献や発展の一助となり、地域の活性化に繋がることができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標②	委員会事業は会員のニーズを把握する一つの方法でもあるため、商工会事業の魅力を高める意味でも継続して実施していく。	○
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与する。	・青年部例会 3回 (親睦交流事業) 参加者 48名 ・女性部例会 1回 (親睦交流事業) 参加者 23名	青年部・ 女性部 部員	指標	青年部・女性部事業 参加延べ人数 (達成度 118.3 %)	指標	(達成度 %)	青年部・女性部とも懇親活動は計画通り実施できた。特に女性部は工夫を凝らした事業内容により、事業縮小となりながらも、できる限りの活動を行うことができた。部員間での親睦事業や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、部員自らの人間性を大きくすると共に地域社会の発展に寄与することができた。	総合評価	A	実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 事業者への 調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 実施方法②	目標②	青年部・女性部事業の親睦交流事業は組織力強化には欠かせないが、そういった交流事業から地域振興事業や研修会等にシフトすることで、さらなる組織力強化を目指していきたい。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。